

事業番号0145										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	ハンセン病対策事業委託費				担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成５年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	難病対策課			課長：平岩 勝	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、 第17条、第18条				関係する計画、 通知等	－				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、ハンセン病の患者であった者等の福祉の増進を図ることを基本とし、入所者対策、普及啓発対策、社会復帰支援対策等の施策を推進することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	560	559	566	629				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		560	559	566	629	0			
	執行額		559	559	566					
	執行率（％）		100%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	ハンセン病対策事業委託 費		629							
	計		629	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 毎年度
	前年度入館者数以上の入 館者数		ハンセン病資料館の入館 者数	成果実績	人	27,705	32,370	31,331	－	－
				目標値	人	25,805	27,705	32,370	－	前年度以上
				達成度	％	107	117	97	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	ハンセン病資料館事業実施状況報告									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	入所者の社会復帰支援状況			活動実績	人	6	5	集計中	－	
				当初見込み	人	6	6	6	5	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	契約額（うちハンセン病資料館運営費）(X) / ハンセ ン病資料館入館者数(Y)			単位当たり コスト	円	13,463	10,874	11,363	10,405	
				計算式	X/Y	373百万円／27,705人	352百万円／32,370人	356百万円／31,331人	326百万円／31,331人	

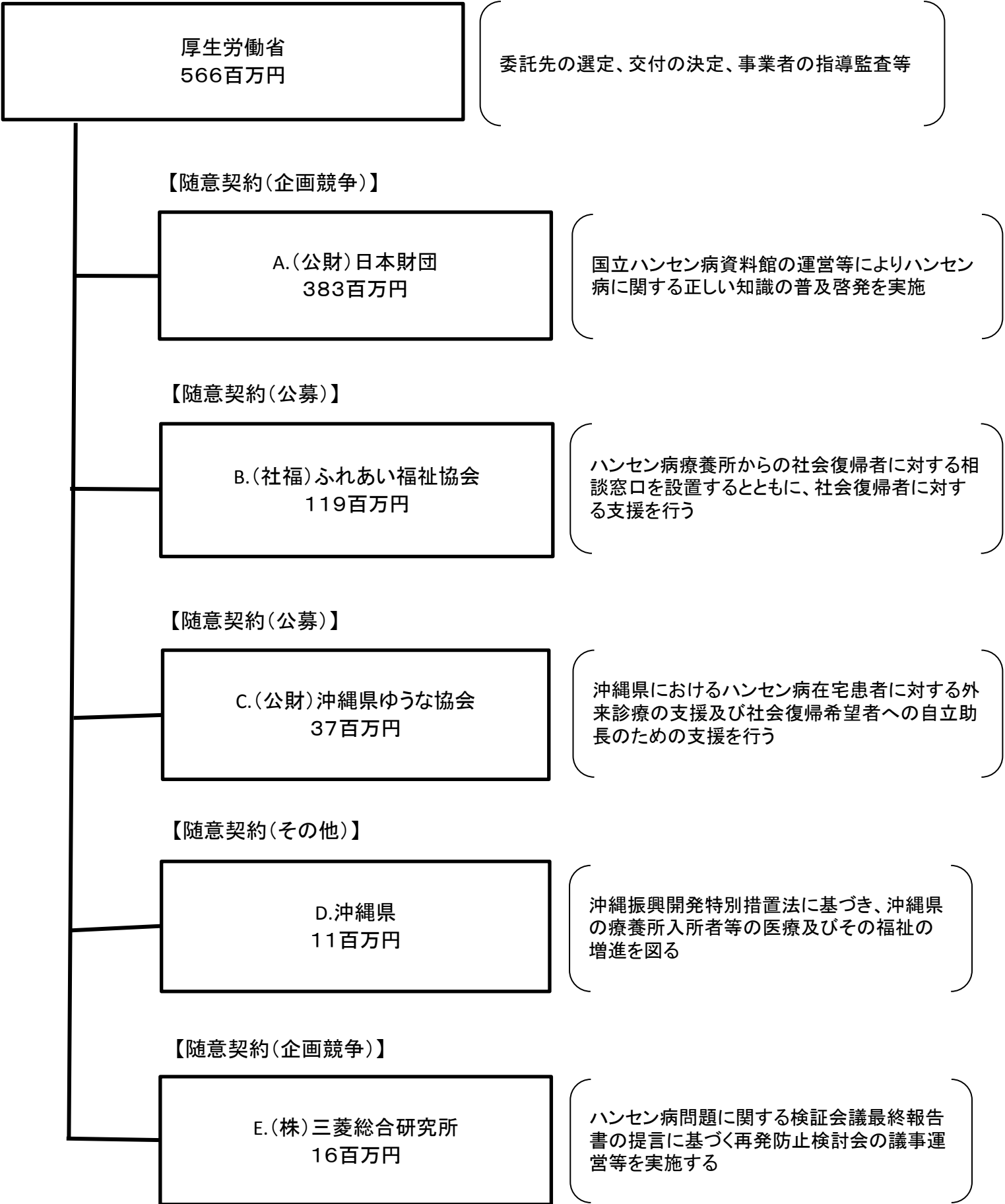
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること													
	施策	I－5－2 難病等の予防・治療等を充実させること													
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度			
										－	年度	毎	年度		
		ハンセン病資料館事業実施状況報告によるハンセン病資料館の入館者数(アウトカム)			実績値	人	27,705	32,370	31,331	－		－			
				目標値	人	25,805	27,705	32,370	－		前年度以上				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の運営を行う。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援等を行う。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及を行う。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討を行う。 ①、②、③及び④によってハンセン病対策を推進し、目標達成に寄与する。														
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－		－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					－	年度			－	年度	－	年度			
			成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							－	年度			－	年度	－	年度	
					成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					△	業者選定に当たっては、企画競争を行っている。企画競争を実施した結果、1者応札となったものが一部あった。なお、平成29年度からは企画競争ではなく一般競争入札(総合評価落札方式)に見直しを図っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					－	－						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	ハンセン病資料館入館者数に対するコストは妥当といえる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					－	－						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	－						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	－							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					－	－							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標をほぼ満たしており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	28年度の入所者の社会復帰支援状況については集計中。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものである。 ・ハンセン病資料館の入館者数は昨年度は前年より若干の減はありつつも近年増加傾向にあり、資料館運営等については、適切に実施されている。				
	改善の方向性	・平成28年度は引き続き企画競争や公募により競争性を担保し、執行した。また、資料館入館者数もほぼ目標値に近いものであり、29年度も引き続き適正な執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	274	平成23年度	132	平成24年度	105	
平成25年度	122	平成26年度	133	平成27年度	140	
平成28年度	141					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(公財)日本財団			B.(社福)ふれあい福祉協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	228	人件費	職員基本給等	103
人件費	職員基本給等	139	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	13
旅費	検討会委員旅費	11	旅費	検討会委員旅費	3
諸謝金	検討会委員謝金	5			
計		383	計		119

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.(公財)沖縄県ゆうな協会			D.沖縄県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員基本給等	23	人件費	職員基本給等	11
	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	9			
	諸謝金	検討会委員謝金	4			
	旅費	検討会委員旅費	1			
	計		37	計		11
	E.(株)三菱総合研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員基本給等	7			
	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	5			
	諸謝金	検討会委員謝金	2			
	旅費	検討会委員旅費	2			
	計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団	8010405009495	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施する。	383	随意契約 (企画競争)	2	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社福)ふれあい福祉協会	8011005001735	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	119	随意契約 (公募)	1	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)沖縄県ゆうな協会	3360005004305	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	37	随意契約 (公募)	1	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-